

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮長雅人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内1丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 松島輝夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 井上誠

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第 1四半期連結 累計期間	平成23年度第 1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	34,145	31,187	136,273
経常利益	百万円	9,104	8,204	8,119
四半期純利益	百万円	5,413	4,852	
当期純利益	百万円			4,361
四半期包括利益	百万円	1,741	9,721	
包括利益	百万円			7,238
純資産額	百万円	396,872	393,666	385,445
総資産額	百万円	6,036,374	6,260,471	6,220,997
1株当たり四半期純利益 金額	円	23.41	21.08	
1株当たり当期純利益 金額	円			18.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	23.40	21.07	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			18.88
自己資本比率	%	6.41	6.12	6.03

(注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における我が国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、生産活動や輸出の持ち直しなど、一部では景気回復の動きがみられました。このような状況のもと、当行では平成23年4月より新中期経営計画『Power up plan～信頼と挑戦～』を立ち上げ、諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は貸出金利息の減少等を主因として前年同四半期比29億58百万円（8.6%）減収の311億87百万円となりました。経常利益につきましては、与信コストの減少等の増益要因がありましたが、有価証券関係損益の悪化により、前年同四半期比9億円（9.8%）減益の82億4百万円となりました。また、四半期純利益は前年同四半期比5億61百万円（10.3%）減益の48億52百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」のとおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	19,520	137		19,657
	当第1四半期連結累計期間	18,938	145		19,083
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	21,661	177	4	21,834
	当第1四半期連結累計期間	20,762	179	6	20,934
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,140	40	4	2,176
	当第1四半期連結累計期間	1,824	33	6	1,851
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,845	1		3,843
	当第1四半期連結累計期間	3,313	0		3,313
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,805	0		4,806
	当第1四半期連結累計期間	4,287	1		4,288
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	960	2		962
	当第1四半期連結累計期間	974	1		975
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,130	0		3,131
	当第1四半期連結累計期間	1,868	11		1,879
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,230	3		6,234
	当第1四半期連結累計期間	5,126	11		5,137
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,100	2		3,102
	当第1四半期連結累計期間	3,257			3,257

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間7百万円、当第1四半期連結累計期間6百万円)を控除して表示しております。

4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,805	0	4,806
	当第1四半期連結累計期間	4,287	1	4,288
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,197		1,197
	当第1四半期連結累計期間	1,242		1,242
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,497	0	1,498
	当第1四半期連結累計期間	1,479	0	1,480
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	903		903
	当第1四半期連結累計期間	735		735
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	718		718
	当第1四半期連結累計期間	363		363
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	170		170
	当第1四半期連結累計期間	166		166
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	61	0	61
	当第1四半期連結累計期間	61	0	61
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	960	2	962
	当第1四半期連結累計期間	974	1	975
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	229	0	229
	当第1四半期連結累計期間	226	0	226

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,122,423	17,856	5,140,280
	当第1四半期連結会計期間	5,244,808	17,497	5,262,306
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,894,500	1,071	2,895,572
	当第1四半期連結会計期間	3,009,915	677	3,010,592
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,114,260	16,779	2,131,039
	当第1四半期連結会計期間	2,112,792	16,819	2,129,611
うちその他	前第1四半期連結会計期間	113,663	5	113,668
	当第1四半期連結会計期間	122,101		122,101
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	213,258		213,258
	当第1四半期連結会計期間	230,117		230,117
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,335,682	17,856	5,353,538
	当第1四半期連結会計期間	5,474,926	17,497	5,492,423

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 6月30日		平成23年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,312,984	100.00	3,288,859	100.00
製造業	667,105	20.14	638,588	19.42
農業, 林業	1,580	0.05	2,360	0.07
漁業	467	0.01	418	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,191	0.07	2,273	0.07
建設業	137,294	4.14	129,941	3.95
電気・ガス・熱供給・水道業	41,199	1.24	38,672	1.18
情報通信業	31,397	0.95	33,303	1.01
運輸業, 郵便業	106,400	3.21	108,777	3.31
卸売業, 小売業	485,609	14.66	483,438	14.70
金融業, 保険業	102,277	3.09	105,401	3.20
不動産業, 物品賃貸業	337,943	10.20	338,133	10.28
各種のサービス業	236,845	7.15	243,828	7.42
地方公共団体	352,904	10.65	342,361	10.41
その他	809,763	24.44	821,354	24.97
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,185	100.00	6,054	100.00
政府等	57	1.82	40	0.67
金融機関	441	13.87		
その他	2,686	84.31	6,013	99.33
合計	3,316,170		3,294,913	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	231,272,106	231,272,106	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
計	231,272,106	231,272,106		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		231,272		15,149,056		6,286,825

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,056,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,219,000	228,219	同上
単元未満株式	普通株式 1,997,106		同上
発行済株式総数	231,272,106		
総株主の議決権		228,219	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式393株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び600株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目 15番20号	1,056,000		1,056,000	0.45
計		1,056,000		1,056,000	0.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	119,889	196,189
コールローン	61,333	162,365
買入金銭債権	34,604	33,056
商品有価証券	3,948	3,037
金銭の信託	21,890	21,890
有価証券	2,533,972	2,459,227
貸出金	3,318,275	3,294,913
外国為替	31,434	5,744
リース債権及びリース投資資産	19,161	18,286
その他資産	67,153	60,742
有形固定資産	46,504	46,390
無形固定資産	168	166
繰延税金資産	38,988	35,888
支払承諾見返	25,110	23,855
貸倒引当金	101,441	101,284
資産の部合計	6,220,997	6,260,471
負債の部		
預金	5,219,948	5,262,306
譲渡性預金	155,744	230,117
コールマネー	115,065	102,687
債券貸借取引受入担保金	172,045	76,958
借入金	49,469	63,654
外国為替	77	658
信託勘定借	67	53
その他負債	79,605	90,207
賞与引当金	1,618	14
役員賞与引当金	13	-
退職給付引当金	14,518	14,379
役員退職慰労引当金	52	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,373	1,259
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	192	88
負ののれん	644	530
支払承諾	25,110	23,855
負債の部合計	5,835,551	5,866,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	341,133	344,481
自己株式	1,427	1,383
株主資本合計	361,206	364,598
その他有価証券評価差額金	17,386	22,473
繰延ヘッジ損益	3,036	3,454
その他の包括利益累計額合計	14,350	19,019
新株予約権	113	78
少数株主持分	9,775	9,969
純資産の部合計	385,445	393,666
負債及び純資産の部合計	6,220,997	6,260,471

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	34,145	31,187
資金運用収益	21,834	20,934
(うち貸出金利息)	14,147	12,890
(うち有価証券利息配当金)	7,471	7,808
信託報酬	1	1
役務取引等収益	4,806	4,288
その他業務収益	6,234	5,137
その他経常収益	1,269	824
経常費用	25,041	22,983
資金調達費用	2,184	1,857
(うち預金利息)	1,428	1,047
役務取引等費用	962	975
その他業務費用	3,102	3,257
営業経費	15,906	15,777
その他経常費用	2,884	1,114
経常利益	9,104	8,204
特別利益	14	15
固定資産処分益	13	3
償却債権取立益	0	-
新株予約権戻入益	-	11
特別損失	95	5
固定資産処分損	72	5
減損損失	16	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
税金等調整前四半期純利益	9,023	8,213
法人税、住民税及び事業税	3,540	3,166
法人税等調整額	91	8
法人税等合計	3,449	3,174
少数株主損益調整前四半期純利益	5,573	5,039
少数株主利益	159	186
四半期純利益	5,413	4,852

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,573	5,039
その他の包括利益	3,832	4,681
その他有価証券評価差額金	2,785	5,099
繰延ヘッジ損益	1,046	417
四半期包括利益	1,741	9,721
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593	9,522
少数株主に係る四半期包括利益	148	199

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の処理	<p>当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p> <p>ただし、税引前当期純損失となる場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(変動利付国債に係る時価の算定方法)</p> <p>変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,677百万円、「その他有価証券評価差額金」は999百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は677百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回りおよびブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りおよびスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 66,748百万円	破綻先債権額 64,828百万円
延滞債権額 80,439百万円	延滞債権額 85,208百万円
3ヵ月以上延滞債権額 2,339百万円	3ヵ月以上延滞債権額 1,482百万円
貸出条件緩和債権額 6,769百万円	貸出条件緩和債権額 7,540百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,539百万円、株式等償却465百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額21百万円、株式等償却404百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 862百万円	減価償却費 823百万円
負ののれんの償却額 113百万円	負ののれんの償却額 113百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,387	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,496	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	29,981	3,353	317	33,652	492	34,145
セグメント間の内部経常収益	52	88	240	381	674	1,055
計	30,033	3,442	557	34,033	1,167	35,201
セグメント利益	8,650	258	42	8,950	293	9,244

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

3. セグメント間の内部経常収益には、有価証券の連結簿価の修正を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,950
「その他」の区分の利益	293
負ののれん償却額	113
有価証券簿価調整額	238
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の経常利益	9,104

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	27,349	2,942	417	30,710	463	31,173
セグメント間の内部経常収益	210	86	3	300	681	981
計	27,559	3,029	421	31,010	1,144	32,155
セグメント利益	7,438	320	6	7,766	338	8,105

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額

報告セグメント計	7,766
「その他」の区分の利益	338
負ののれん償却額	113
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の経常利益	8,204

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	23.41	21.08
(算定上の基礎)			

四半期純利益	百万円	5,413	4,852
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,413	4,852
普通株式の期中平均株式数	千株	231,213	230,193
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	23.40	21.07
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	54	120
うち新株予約権	千株	54	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社中国銀行
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当行（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。